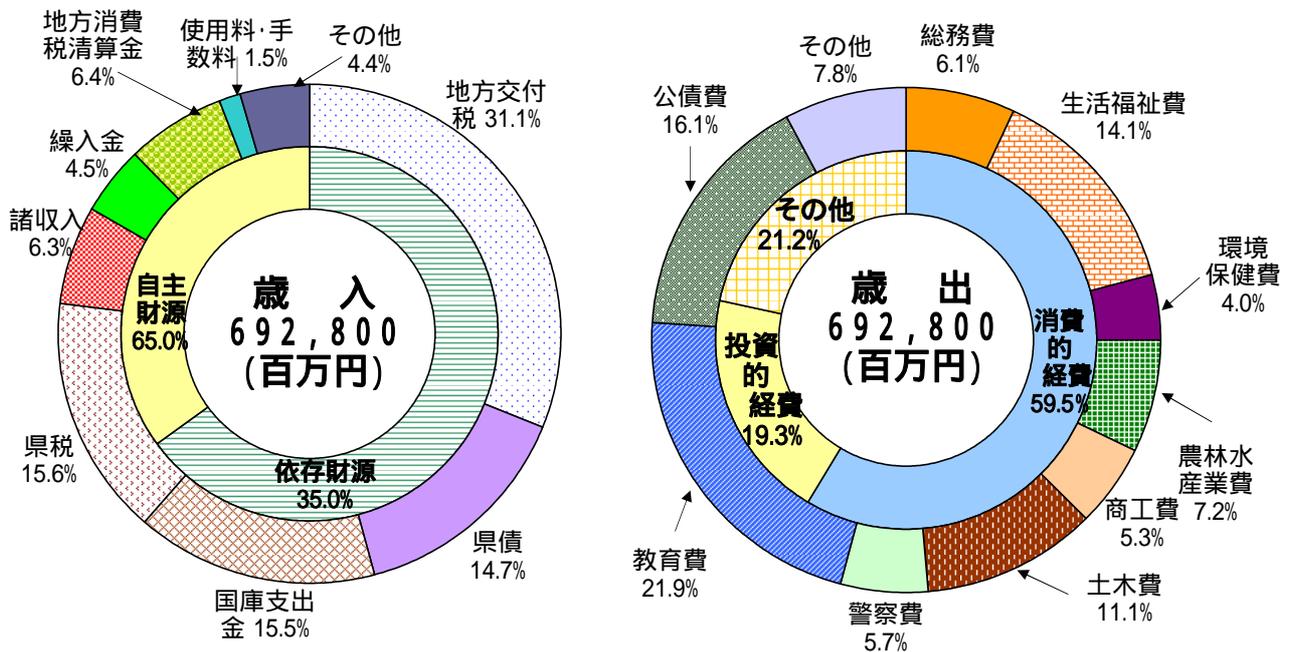


# 県財政の概況

## 平成27年度当初予算の状況



平成27年度は、「長崎県総合計画」の総仕上げとなる最終年度であることから、厳しい財政状況の中、選択と集中により、県勢の発展に必要な施策に予算の重点化を図りながら、「人や産業、地域が輝く長崎県づくり」の実現に向けて、全力をあげて取り組んでまいります。

まず、本県の構造的な課題の解決に向けて、人口減少対策にしっかりと取り組むこととし、活力にあふれた長崎県の実現を目指して、自然減に対応するための少子化対策や社会減に対応するための県外からの移住促進策の充実などに力を注いでまいります。

また、人口減少の克服に不可欠な「県民所得向上対策」についても、若者が地域に住み続けられる豊かな暮らしの実現を目指し、力強い産業の育成と良質な雇用の場の創出に向けて、製造業、農業・水産業、観光業等及びサービス産業における政策群の充実・強化を図ってまいります。

このほか、「しまは日本の宝」戦略やアジア・国際戦略、ナガサキ・グリーンニューディールといった「政策横断プロジェクト」についても、引き続き、積極的に推進することとしております。

本県は、県税などの自主財源に乏しく、歳入の多くを地方交付税や国庫支出金に依存しております。平成27年度は、税制改正の影響により県税収入は増加するものの、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税が減少することなどにより、引き続き、厳しい財政状況となっております。

こうした中、持続可能な財政運営を目指して、平成27年度から新たに、「さらなる収支改善対策」に取り組むこととしており、これに基づく、歳入確保、歳出削減により財源不足額を圧縮したほか、なお不足する財源については、基金取崩しによって補てんいたしました。

(県財政課)